

2009 年度水島ゼミ 3 班第 1 回発表

世 論 操 作

2009 年 5 月 28 日

I

～草なぎ剛氏逮捕の記事と他記事との比較～

2009年4月23日の国内・海外紙の比較

・草なぎ剛氏公然わいせつ罪で逮捕

朝日新聞：草なぎ容疑者逮捕、全裸で騒いだ疑い(1面)

深酒「裸何が悪い」草なぎ容疑者1人叫ぶ

毎日新聞：SMA P草なぎ容疑者逮捕、都内の公園で公然わいせつ(1面)

「裸だったら何が悪い」草なぎ容疑者酔って大声

読売新聞：草なぎ容疑者逮捕、公園で全裸(1面)

テレビ界剛ショック、地デジCM「当面中止」出演番組「検討中」

日本経済新聞：SMA P草なぎ容疑者逮捕、港区の公園泥酔し全裸

・千葉市汚職事件

朝日新聞：千葉市長わい性否定

毎日新聞：千葉市汚職「市長が便宜指示」幹部供述入札方式採用めぐり

読売新聞：「千葉市と話ついてる」市長汚職事件贈賄側談合仕切る

日本経済新聞：千葉市長贈賄業者の入札参加指示、市幹部に直接働きかけ

・海賊対処法案衆院通過

朝日新聞：海賊対処法案衆院通過へ、首相海自の抑止力協調

毎日新聞：海賊対処法案午後衆院通過

読売新聞：海賊対処法案午後衆院通過

日本経済新聞：海賊対処法案午後衆院通過へ

・介護保険料月額平均 4 1 6 0 円

朝日新聞：介護保険料 4 1 6 0 円、1. 7 %増伸びは縮小(1面)

毎日新聞：介護保険料平均月額 4 1 6 0 円に、1. 7 %上昇市町村格差は 2. 5 倍(1面)

読売新聞：介護保険料最低の伸び

日本経済新聞：介護保険料 1. 7 %上昇、月 4 1 6 0 円、基金崩し伸び抑制

・日系人離職者に対する帰国支援事業

The New York Times : Japan Pays Guest Workers to Go, and Not Return

(日本は外国人労働者に金を払い、帰らせ、戻って来ないようにした。)

Japan Is Paying Immigrants To Go Home and Not Come Back

(日本は移住者に金を払い、故郷に帰らせ、戻って来ないようにした。)

内容→失業した日系人に対し、本人に 30 万円、家族に 20 万円ずつを支給する代わりに当分の間再入国を認めない制度を厚生労働省が発表した。

→国内新聞 4 紙にこの記事の内容に関連する記事はなかった。

2009年4月24日の国内・海外紙の比較

国内紙の特徴

- ・朝日新聞：海賊法案衆院通過記事小さく、草なぎ氏報道の方が大々的。

主な海外ニュース内容

　　タイの不敬罪頻発

　　タリバーン勢力拡大問題

　　イラク自爆テロの問題

- ・毎日新聞：海賊法案衆院通過一面、二六面では草なぎ氏の報道が3分の2を占める。

主な海外ニュース内容

　　スリランカ軍L T T Eを包囲

　　上記の他、アジアの話題のみ

　　G 8サミット開催地変更の混乱以外にヨーロッパの話題なし

- ・読売新聞：海外メーカーに対し、中国がIT製品機密開示要求

　　中国の軍備増強

　　ソマリア海賊問題に関するイラストでの説明

主な海外ニュース内容

　　スリランカ軍のL T T E

　　マレーシア外資規制

　　アジア・中東ニュースが中心

- ・日本経済新聞：他紙に比べ、海賊法案・世襲制限問題が大きめ、草なぎ氏報道は小さめ

主な海外ニュース内容

　　中国の軍備拡張

　　南アフリカ大統領選結果

外国紙との比較

日本国内紙との扱いの違い

- ・南アフリカ大統領選

The New York Times - “Business Days” : “A.N.C Head for Big Victory in South Africa”

The Times : “Zuma leads song of triumph after polls put him on course for landslide victory”

どちらも紙面の大半を割く大記事

- ・フランス政府、外国人出稼ぎ労働者キャンプ年内撤去を公言

The New York Times : “French Officials Vow to Shut Down Migrant Camp in Calais by End of the Year”

The Times : “Police crack down to clear migrants from their ‘jungle’”

どちらも比較的大きく報道されているのに対し、日本の新聞では全く触れられず

- ・麻生首相靖国神社参拝に中国政府が反発

The New York Times - “Business Days” : “Japan’s Gift To Shrine For Soldiers Angers China”

日本のニュースにもかかわらず、国内紙はほとんど取り上げず

日本国内紙の国際情報は、アジア・中東に偏っている印象

海外紙においては、国際ニュースに日本紙ほどの偏りは見られない印象

日本紙のように社会面にアイドルなどの芸能ニュースの記述はなし

2009年4月25日の国内・海外紙の比較

・新型インフルエンザ

朝日新聞：豚インフルエンザ

米・メキシコ同型

WHO, 感染拡大懸念

一斉休校 幼稚園も大学も メキシコ市

免疫できにくい型か

水際監視体制 厚労省も強化

毎日新聞：豚インフル感染

「人から人」国境越え拡大か

メキシコ遺伝子型 米国と一致

新型の可能性 警戒度引き上げも

読売新聞：豚インフル 人・人感染

メキシコ 患者1000人超す

WHO きょう緊急委

日本経済新聞：米メキシコ 豚インフル

ウイルス「同一」

米当局が解析 国境越え感染

The New York Times:Fighting Deadly Flu,Mexico Shuts Schools

(致命的な風邪と戦って、メキシコは学校を閉めます)

THE TIMES:大々的な特筆は無い

・経済 G 7

朝日新聞：経済回復「年内に開始」G 7

毎日新聞：世界経済 G 7 「年内に回復基調」

共同声明 なお下振りリスクも

G 7 「根拠なき強気」

経済回復 具体策なく

米財務長官は慎重

読売新聞：世界経済 年内回復開始

G 7 声明 下振れ懸念なお

「景気回復」現実は厳しく

日本経済新聞：世界経済 安定の兆候

G 7 共同声明 政策を総動員

下振れリスクなお継続

金融安定、なお手探り

行動計画の実行カギ

各国の財政出動を歓迎

米財務長官 楽観論には警戒感

与謝野財務相「最悪期、脱した公算も」

「対策の継続が重要」欧州中銀総裁 危機の長期化懸念

The New York Times：経済関連で注目すべきは、別紙 Business Day で野村証券関連記事
が大きく取り上げられていること。

THE TIMES：自国の経済関連記事が大部分

・ 北朝鮮 核

朝日新聞：北朝鮮「核処理を再開」

本格作業へ数ヶ月か

毎日新聞：核燃料棒

北朝鮮が再処理再開

報道官「軍事的脅威に対処」

読売新聞：北、核再処理を再開

米との直接交渉狙う

資産凍結 北の3社指定

安保理制裁委 ミサイル発射で

日本経済新聞：「核燃料棒の再処理開始」

北朝鮮 核放棄プロセス停滞も

北朝鮮3社の資産凍結 安保理制裁委

日本政府は制裁を歓迎

海外2紙：日本のように報道していない。

新聞	朝日新聞	毎日新聞	読売新聞	日経新聞
見出しから読み取れる情報				
豚インフル	○	○	○	○
米・メキシコ同型	○	○	○	○
メキシコ市休校	○	○		○
免疫の有無	○	○		△
水際監視体制	○		△	
人から人に感染	△	○	○	○
新型の可能性	○	○	○	○
患者1000人超す	○	○	○	○
WHO の対応について	○	○	○	○
国境を越えて感染	△	○	○	○
警戒度強化	○	△	○	○

II 中国メディアの問題点

① 中国のメディア産業構造

→子が親を養うようなもの（子報養親報）。

党機関紙の下に商業誌が存在。

その中で…

反日記事、飛ばし記事が多くなる理由。

→その記事の反応で給料が決まる。仕事量が多く、裏を取らない。

君は段ボールまんじゅう事件を覚えているか？

→あの記事は新聞民工と呼ばれる非正規社員が書いたもの。

② SARS 報道とその後

現在豚インフルエンザが騒がれています

あの時の中国は…

胡錦濤総書記、温家宝総理による新指導部がスタート。（2002.11）

それ以降、報道が活発になり、速報性が高まっていた。

SARS が流行し始める。

特に感染者数の虚偽報告が発覚し、公開が始まってから報道に勢いがついた。

（2003.4.20～）

その後共産党は

・「財経」を発禁処分（2003.6）

・「北京新報」を停刊（2003.6）

・「戦略と管理」を批判

その他多くが発禁処分。

・南京都市報の編集長を半年間拘束（2004）

③ 中央宣伝部の存在

詳細は不明。宣伝組織を統率か。

批判した焦国標氏は、北京大から停職処分を受けることに。

④ 人民の反応は？

人民日報に対しては…

「良い事ばかり書きすぎている」、「公園で敷くのに丁度よい」

冷静に捉えられている一面も。

III 「世論操作」～チョムスキーの観点から～

最初の現代的世論操作はアメリカから始まったとされる。

日本のメディアはアメリカ発の情報を鵜呑みにし、垂れ流しにする傾向があるが、その情報自体にコントロールが働いていることに留意する必要がある。

現在に至るまでメディアは様々な場面で多様な働きをしてきた。

そのメディアに目を向ければ、我々の生きる現代という世界が可視化され、多くの疑問にぶつかることとなる。その疑問はまさに「我々はいかにしてよりよい世界に生きるか」という共通した観念が発信源となっている。

アメリカの言語学者ノーム・チョムスキーは言論統制の危険性を強く主張し、論理的にその実態を明らかにした知識人の一人である。

彼の真実の厳正を求めて止まない姿勢から、我々は学ぶべき点が数多くある。

① 民主主義とは？

その概念…一般の人々が自分達の問題を自分達で考え、その決定にそれなりの影響を及ぼせる手段を持っていて、情報へのアクセスが開かれている環境にある社会

その実態は？

→ 我々一般大衆は、自分達の問題にどれほど係わっているのか？

(沖縄の集団自決や米軍基地問題・青森県六ヶ所村の問題等)

→ 情報へのアクセスは一部の人間のあいだだけで厳重に管理されている。

※ この「民主主義」の概念はいかにして発展したのであろうか？

② 組織的宣伝の初期の歴史

- 近代政府による最初の組織的宣伝活動…米国ウッドロー・威尔ソン政権の時代

威尔逊は、1916年、「勝利なき平和」を唱えて大統領となる。

背景) 第一世界大戦の最中。

当時のアメリカ国民は極端な平和主義でヨーロッパの戦争に参加する理由を見出せなかった。

しかし実際には、威尔逊政権は戦争に関与していった。

- 国内の平和主義を変革する何らかの措置を講じる必要性が生じる。
- 「クリール委員会」の設置。

「半年足らずでみごとに平和主義の世論をヒステリックな戦争賛成論に転換させた」。

- アメリカ国民はドイツのものを全て破壊してやりたい、ドイツ人を八つ裂きにしたい、戦争に参加して世界を救いたいと考え出す。
- 知識人階級の中からも威尔逊の参戦意向の熱狂的支持者が現れる。
(デューイ…躊躇する一般の人々を鼓舞して戦争に駆り立てる)

「国家による組織的宣伝は、それが教育ある人びとに支持されて、反論しがたくなったら、非常に大きな効果を生む」。

- このクリール委員会の成功により、世論操作の方法が確立される。
- ※ この教訓は戦後アメリカの「赤狩り」や、ヒトラーの政策に活かされ、今日にいたるまで踏襲されている。

- その影響…ウォルター・リップマンを代表とする「民主主義」の形成

アメリカ報道界の長老、自由民主主義の理論家であったウォルター・リップマンはクリール委員会にコミットし、「民主主義の革命的技法」を使えば「合意でのちあげ」ができると主張。

《リップマンの「民主主義」》

【専門知識を持つ特別階級】

一流大学を出た少数のエリートは、専門知識を持つ特別階級と持ち上げられ、大衆の“教化”と制度の維持・管理を任されるようになる。

つまり、公益を理解し実現できるのは、それだけの知性をもった「責任感」ある「特別な人たち」だけ。

【一般の人々】

當時は、「観客」という役割を与えられ、特別階級の行動を傍観する傍観者。但し、時々政治家・特別階級の誰かに支持を表明することを許される。それを「選挙」という。

以上が正しく機能している「民主主義社会」だとしている。

「愚かな大衆は自分で状況を理解する頭がないと見なされて、指導者の意のままに未来へと誘導されている」。

③ 広報(PR)産業

アメリカがPR業界を開拓。

この業界の目的は「大衆の考え方を操作する」こと(世論の形成)。

開拓者たちは、クリール委員会の成功などから多くのことを学ぶ。

当時、PR業界は大規模な成長を果たし、1920年代に、一般大衆のビジネスに対する全面的服従をしばらくの間つくりだすことに成功した。

＜国内的＞

企業と癒着し、大衆の組織化を阻止する。

契機) 1930年代の大恐慌 → 労働者組織の形成を暴力ではなく、組織的宣伝により阻止。
(「モホークヴァレーの公式」)

「必要なのは、誰も反対しようしないスローガン、誰もが賛成するスローガン」であり、「それが何を意味しているのか、誰も知らない」のである。

＜国外的＞

国民を鼓舞して海外への進出、つまり戦争を支持させる。

→歴史や事実をねじ曲げて、「本当の事情」に気づかせないようにする。

つまり、国民に「われわれのすることはみな高貴で正しいことだと認識させる」。

(国民は無気力、従順、受動的でなければならない) ←国民は飽くまで「傍観者」

- ・ ベトナム戦争…「南ベトナムの防衛」 by ケネディ大統領
- ・ イラク戦争 …「悪の枢軸(北朝鮮・イラン・イラク)」、イラクによる「大量破壊兵器保持」、「テロの脅威」 by ブッシュ大統領

④ いま、私達はメディアとどう向き合うべきか

以上のように、我々は過去も現在も機能不全に陥ったメディアによって知らない間に操作され、時に「洗脳」されている。

我々の希求する社会はいかなる社会なのか。

本当の意味でよりよく生きるために、いま我々にできることは何であろうか。

与えられた情報に満足せず、問題意識を持ち続けること。

そして、主体的に物事を判断し、行動に移すこと。

歪んだ愛国心を強制され、過度に恐怖を煽られ、望まぬ方向に導かれ、ついには生命の危機まで脅かされる社会を脱するには、以上の姿勢が求められるのではなかろうか。

以上。

参考文献、URL

- ・ 渡辺浩平 『変わる中国 変わるメディア』 講談社現代新書
- ・ ノーム・チョムスキー 『メディア・コントロール—正義なき民主主義と国際社会—』 集英社新書
- ・ ノーム・チョムスキー 『メディアとプロパガンダ』 青土社
- ・ 厚生労働省：日系人離職者に対する帰国支援事業の概要
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/03/d1/h0331-10a.pdf>
- ・ 人民網日本語版
<http://j.peopledaily.com.cn/>